

# 生理を通して「当たり前」を問い直す

## —SRHRの実現に向けて—

福井 みのり

(#みんなの生理 共同代表)

### 1. #みんなの生理について

#みんなの生理は、「生理用品を軽減税率対象に」という署名キャンペーンをきっかけに生まれた団体です。「すべての人の生理に関するニーズが満たされ、誰もが『自分らしく』暮らせる社会」を目指し、2020年から活動をしています。現在は、政治に働きかけるアドボカシー活動、調査と発信、生理に関連するトピックについて話せる場の創出、生理用品の設置・送付という、4つの領域での活動に取り組んでいます。わたしたちは、生理を経験するあらゆる人の声を大事にしながら、社会全体で生理のある人が生きやすい社会について考えていきたいという想いを持って活動を続けてきました。

### 2. これまでの活動

#みんなの生理が活動開始当初に関心を持っていたのは、「生理用品へのアクセス」に関する課題です。ここ最近、日本でも「生理の貧困」という言葉を耳にするようになりましたが、実は海外では、数年前から認識されてきた課題です。

2016年には韓国で、生理用品を購入できずに靴の中敷やトイレットペーパーなどを使用している学生たちの声が話題となりました<sup>1</sup>。また、2017年にイギリスで実施された調査では、回答者のうち10人に1人が生理用品を購入できなかったことがある<sup>2</sup>と回答したそうです。そのような状況を受け、解決のための取り組みが進められています。2021年1月に、イギリスで生理用品への課税が撤廃されたことは記憶に新しいかもしれません。それ以前

にも、ケニアやオーストラリアなどで生理用品への課税が撤廃されているほか、スコットランドでは、2020年に「生理用品を必要とするすべての人に無料で提供すること」が決定されています。その他にも、必要とする人々が、十分に生理用品を入手できる状態を目指して動いている国や地域があります。

#みんなの生理は、日本にも同じような状況があるのではないかと考えました。そこで、日本の若者の生理用品の入手状況や、機会損失の状況を明らかにすることを目的とし、「日本の若者の生理に関するアンケート調査<sup>3</sup>」を実施しました。その結果、明らかになったのは、主に以下の3点でした。

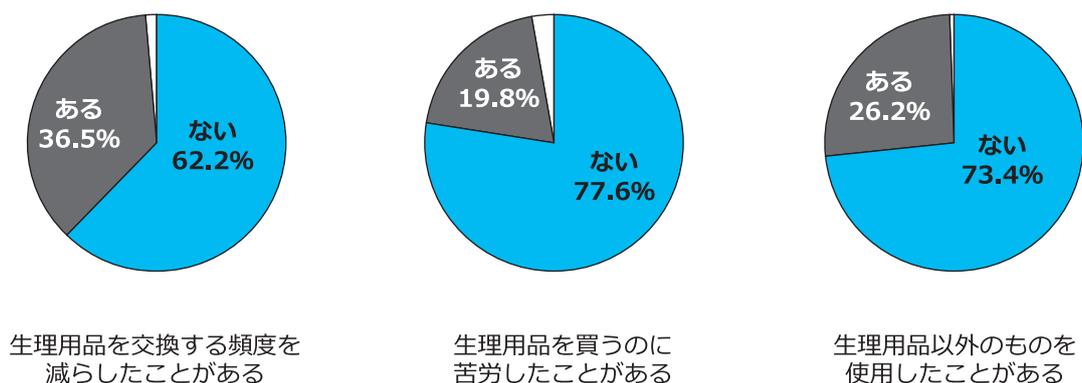
#### ①生理があることによる経済的負担

回答者のうち約5人に1人(19.8%)が、何かを我慢して代わりに生理用品を購入するなど生理用品を買うのに苦労した経験があることが明らかになりました。また、金銭的な理由によって生理用品を交換する頻度を減らしたことがある人が36.5%、金銭的な理由によってトイレットペーパーやティッシュなど、生理用品以外のものを使ったことがある人が26.2%という結果が明らかとなりました(図1)。生理に関する困りごとについて自由記述での回答を求めた質問にも、生理用品や、生理による体調不良に対処するためのケアにかかる経済的負担が大きいと感じている人々の声が寄せられました。

#### ②生理の学校活動への影響

過去1年間での生理の学校活動等への影響

図1. 日本の若者の生理に関するアンケート調査結果



を尋ねたところ、約50%の人が、生理が原因で学校を欠席・遅刻・早退した経験や、部活や体育など運動を含む活動を休んだ経験があると回答しました。その理由として、約80%の回答者が「生理痛など生理による体調不良」を挙げました。生理による体調不良を軽減するためには低用量ピルの服用が有効だとされています。一方で、経済的な負担や低用量ピルに関する理解不足、偏見などから、低用量ピルを入手することが難しいと感じている人の存在が明らかとなりました。

### ③生理に関するタブー視や情報不足

生理のタブー視の存在や、生理に関する情報不足による困難さを感じている人の存在も明らかとなりました。生理がタブー視されているため、体調不良などの生理に関する悩みについて相談しづらいことや、情報や知識の不足により薬の使用や医療機関への受診が必要かどうか判断できないという声が寄せられました。経済的理由に加えて、タブー視や情報不足が適切なケアへのアクセスを妨げている状況があると考えられます。

### 3. 「生理の貧困」の認識と対応

この調査結果を発表して以来、「生理の貧困」という言葉が報道され、日本でも認知されるようになりました。生理用品の配布や学校設置など、解決に向けた取り組みも行われています。これまでは議題に上がることのない「生理」について、きちんと議論されているということは大きな変化だと感じています。一方で、「生理の貧困」という課題に対する認識や、現在進められている施策の内

容には懸念もあります。男女共同参画局では、「経済的な理由によって生理用品を入手できない女性がいる<sup>4</sup>」として「生理の貧困」について言及しています。しかし、この捉え方では多くのニーズを見逃してしまう恐れがあります。

「生理の貧困」という言葉は、わたしたちが調査結果の公表の際に使用した言葉で、英語の「Period Poverty」という言葉を直訳したものです。これは、「生理用品や衛生設備など生理を衛生的に迎えるための物理的環境及び生理に関する教育に十分にアクセスできない状態のこと<sup>5</sup>」を指します。しかし、「貧困」という言葉のもつ「経済的困窮」のイメージが大きいことから、男女共同参画局の定義のように「経済的な理由によって生理用品を入手できないこと」として認識されていることが多いように思われます。

経済的な理由で生理用品を入手できないことは、「生理の貧困」の一部ではあるものの、すべてではありません。先述の調査でも、家庭の状況によって生理用品を買って欲しいと言えなかった、相談のしづらさから生理に関するケアにアクセスできなかったといった声が寄せられています。経済的理由に限定した解釈では、そのようなニーズに応えることができません。さらに、「生理を経験する人はすべて女性である」ことを前提とした捉え方は、生理を経験する人の中でも、ジェンダーアイデンティティが女性ではない人々の存在を、引き続き不可視化しています。根本的に「生理の貧困」という課題の解決を目指すためには、この課題を改めて捉え直すこと、他の社会課題との関連についても視野を広げる

ことが重要でしょう。

#### 4. 現在の活動

先述の調査結果を踏まえ、#みんなの生理では、生理用品の軽減税率適用を求める署名を継続しているほか、学校への生理用品設置を求める署名も実施しています。引き続き「生理の貧困」という課題に取り組むと同時に、その他の生理に関連する課題についても取り組みを始めています。

2021年12月には、一般社団法人日本若者協議会と協働し、学校での生理休暇導入を求める要望書を提出しました。それに先立ち、日本若者協議会と合同で学生を対象に、学校での生理休暇導入に関するアンケート調査を行いました<sup>6</sup>。調査の結果、9割以上の回答者が「生理によって学校・授業・部活・体育を休みたいと思ったことがある」ということが明らかになりました。一方で、そのうち68%が休むのを我慢しているということがわかりました。その理由として、最も多かったのは「成績や内申点に影響が出ると思ったから」という回答でした。実際に、生理を理由とした欠席で成績や内申点を下げられたと言う声も多く寄せられました。

さらに、何らかの理由で休むことができなかった人の中には、「授業に集中できなかった」「体調不良が悪化し倒れてしまった」という経験をした人も少なくありません。先述の#みんなの生理の調査でも、「生理による体調不良で休みたいが、生理が理由だと言えない」「生理は理由にならないと言われた」

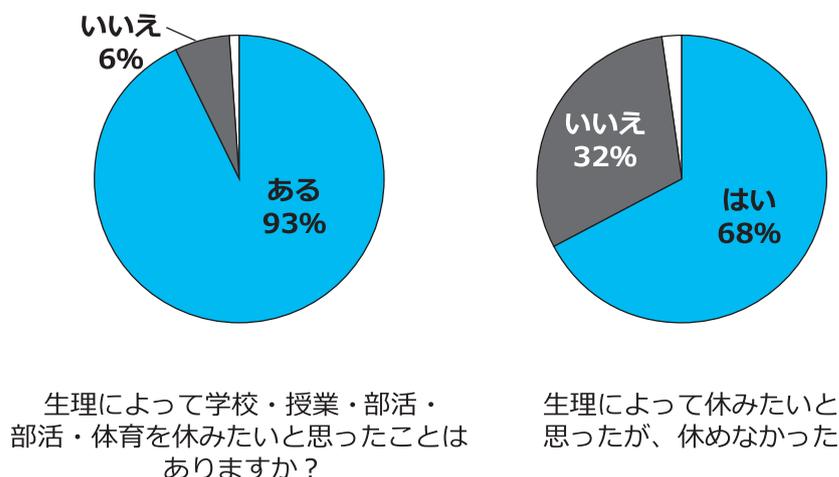
といった声が寄せられました。これらの調査から、生理があることが、学校生活において不利に働いている可能性が考えられます。学校の生理休暇導入に関するアンケートでは、回答者のうち9割が生理休暇の導入に賛成しています。将来の進路にも影響を与える学校生活において、生理があることが壁にならないよう、環境を整備していくことが求められています。

現在、#みんなの生理では更年期に関しても取り組んでいます。「生理」と「更年期」は関係がないように思われるかもしれませんが、閉経前後の10年間を指す「更年期」は、生理の延長線上にあります。すべての人の生理に関するニーズが満たされることを目指す#みんなの生理にとって、更年期の問題に取り組むことは重要です。

更年期をテーマに開催したオンラインカフェでは、「更年期について話す機会がなかった」「周りの人も更年期のことをもっと知っていてくれればもう少し楽だったかもしれない」「性教育で更年期についても教えて欲しかった」など、更年期に関する知識や理解の不足を訴える声が多く聞かれました。更年期について、話すことも理解を得ることもできずに苦しむ人々がこれまでも存在してきたと推測できます。

#みんなの生理が更年期について取り組むきっかけとなったのは、ある女性が「更年期による不調で欠勤が続いたことによって雇い止めにあった」という出来事でした。総合サポートユニオン、NPO法人POSSEと合同で

図2. 学校の「生理休暇」についてのアンケート調査結果



行った調査<sup>7</sup>では、「更年期症状を理由に会社を休んだことがある」と回答した人のうち、29%が更年期症状による欠勤を理由に何らかの不利益な扱いを受けたと回答しています。また、更年期症状を理由に休んだことがないと回答した人の中にも、「会社に不利益な扱いを受けるといったため」「会社から休むことを認められなかったため」など、不本意な理由で休むことを諦めた人々がいることが明らかとなりました。更年期の問題が顕在化した背景には、働く女性の増加やジェンダー平等の意識の高まりといった社会の変化があると考えられます。この課題を解決するためには、更年期についての知識や理解を深めると同時に、これまでの労働の規範を問い直すことが必要でしょう。

ここまで、他団体と共に取り組んでいる「学校での生理休暇」、「更年期と労働」の2つの取り組みについて紹介しました。これらの取り組みを通して感じているのは、学校についても、職場についても、「健康であること」が前提とした制度設計になっているということです。「そんなの当たり前」と言う声もあるかもしれませんが、その前提に生理を経験する身体は含まれているのでしょうか。生きていけば多くの人が、何らかの心身の調子の変化を経験すると思いますが、学校や職場は、そして社会は、それを十分に考慮できているのでしょうか。

わたしたちは、生理という視点を通して「当たり前」や「普通」を問い直すことができると考えています。そして、それは常に多様な人々が存在している社会において重要なことだと思っています。誰もが我慢しているのだからと、他人にも苦しい状態を我慢するように求める社会よりも、誰もが互いの苦しさを減らす方法を探っていくことができる社会の方が、生きやすい社会ではないでしょうか。

## 5. これからに向けて

近年、「性と生殖に関する健康と権利(SRHR)」について日本でも多くの声が上がっており、変化が起こり始めています。一方で、確かにSRHRに関連する課題について議論をしながらも、「権利」という側面が置き去りにされているように感じる場合があります。企業の競争力や生殖という、大きな括りでの「生産性」が重要な目的とされ、それが当然のこととして受け入れられているようにも思

えます。

#みんなの生理の活動でも、「生理の貧困」が妊娠・出産に関わる少子化対策の文脈で解釈される場面がありました。確かに、生理は妊娠・出産と密接に関係しており、そのためのサポートを充実させることは重要です。しかし、わたしたちが生理に関する課題に取り組む目的は、女性の妊娠・出産のためではありません。経済的な利益を生み出し続けるためでもありません。ただ、誰もが当たり前、今の自分の身体を、自分のために大切にすることができる社会であって欲しいと思っているからです。そのためには、いかに「権利」という視点を議論の中心に位置付けられるかが、今後の課題だと考えています。

あらゆる場面で「生産性」が重視される社会においては、SRHRについての取り組みも「生産性」を軸に選別されてしまう恐れがあります。つまり、妊娠・出産につなげること、労働力の担い手とすることばかりを目的としていては、生産性を持たないと判断された存在や、解決しても生産性向上に繋がらないと判断された課題は、無視され続ける可能性があるということです。だからこそ、「人権」という側面から社会構造を問い、問題の語られ方を問い続けることが重要になるでしょう。

- 1 ランドリーボックス (2021) 「韓国政府が生理用品のサポート開始。ナプキン代わりに「靴の中敷き」使用のツイートがきっかけ」  
<https://laundrybox.jp/magazine/korea-periodpoverty/> (2022年7月31日閲覧)
- 2 Plan International UK (2017) "1 in 10 Girls Have Been Unable to Afford Sanitary Wear, Survey Finds"  
<https://plan-uk.org/media-centre/1-in-10-girls-have-been-unable-to-afford-sanitary-wear-survey-finds> (2022年7月31日閲覧)
- 3 #みんなの生理 (2021) 「日本の若者の生理に関するアンケート調査」
- 4 内閣府男女共同参画局(2022) 「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」  
[https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/sokushin/jyuten2022\\_honbun.pdf](https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/sokushin/jyuten2022_honbun.pdf) (2022年7月31日閲覧)
- 5 American Medical Women's Association "Period Poverty"  
<https://www.amwa-doc.org/period-poverty/> (2022年7月31日閲覧)
- 6 一般社団法人若者協議会、#みんなの生理 (2021) 「学校の『生理休暇』に関するアンケート結果」
- 7 青木耕太郎 (2021) 「女性の更年期症状と労働問題」雑誌 POSSE, 48, 136-147